

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 小海町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,293.3	136.3	2,429.6

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,977.5	3,956.3	21.2	15.3	5,858.9	13.2	減債基金から 156.3百万円繰入
バス事業特別会計	67.1	66.7	0.3	0.3	0.0	57.3	一般会計から 57.3百万円繰入
普通会計	3,978.1	3,956.6	21.5	15.6	5,858.9	4.1	減債基金から 156.3百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	142.0	147.0	—	△ 5.0	460.9	16.4	96.6	0.0	33.1	法適用企業
農業集落排水特別会計	(歳入) 39.3	(歳出) 37.3	(形式収支) 2.0	(実質収支) 1.6	272.5	20.0	—	—	—	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 564.9	(歳出) 541.5	(形式収支) 23.3	(実質収支) 18.4	—	63.7	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 680.6	(歳出) 680.5	(形式収支) 0.0	(実質収支) 13.9	—	43.8	—	—	—	
介護保険事業特別会計	(歳入) 498.0	(歳出) 483.4	(形式収支) 14.6	(実質収支) 5.8	—	85.3	—	—	—	
(介護事業勘定)	(歳入) 497.5	(歳出) 482.9	(形式収支) 14.6	(実質収支) 5.8	—	85.3	—	—	—	
(介護サービス勘定)	(歳入) 0.5	(歳出) 0.5	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	—	0.0	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
佐久広域連合	【会計毎の内訳は以下のとおり】									
(一般会計)	443.7	443.2	0.6	0.6	102.2	3.7	—	—	—	
(消防特別会計)	2,155.4	2,152.3	3.1	3.1	86.2	5.4	—	—	—	
(養護老人ホーム特別会計)	245.6	244.6	1.0	1.0	0.0	5.5	—	—	—	
(救護施設特別会計)	217.4	216.3	1.1	1.1	0.0	—	—	—	—	
(と畜)	127.4	127.1	0.3	0.3	332.5	—	—	—	—	
(介護サービス)	919.7	915.7	4.0	4.0	130.1	—	—	—	—	
小海町北相木村南相木村中学校組合	128.8	121.3	7.5	7.5	17.0	74.9	—	—	—	
南佐久環境衛生組合	【会計毎の内訳は以下のとおり】									
南佐久環境衛生組合	274.0	268.7	5.2	5.2	253.9	35.1	—	—	—	
(公共下水道特別会計)	915.0	909.9	5.1	5.1	12,475.9	—	—	—	—	
長野県市町村自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.0	—	—	—	
東信地区交通災害共済組合	62.9	47.5	15.4	—	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの買付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
小海町開発公社	12.1	302.7	3.5	1.6	70.0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.274	実質収支比率	0.7
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	89.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。